



2018年7月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2018年9月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社鳥貴族

コード番号 3193 URL <http://www.torikizoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 忠司

問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 小畑 博嗣

TEL 06-6562-5333

定時株主総会開催予定日 2018年10月25日

配当支払開始予定日

2018年10月26日

有価証券報告書提出予定日 2018年10月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年7月期の業績(2017年8月1日～2018年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年7月期	33,978	15.8	1,681	15.4	1,613	13.1	662	31.6
2017年7月期	29,336	19.7	1,457	8.7	1,426	7.8	967	1.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年7月期	57.15		10.0	9.3	5.0
2017年7月期	83.55		16.3	10.0	5.0

(参考) 持分法投資損益 2018年7月期 百万円 2017年7月期 百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年7月期	18,789	6,902	36.7	595.71
2017年7月期	15,942	6,333	39.7	546.58

(参考) 自己資本 2018年7月期 6,902百万円 2017年7月期 6,333百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年7月期	3,306	3,460	87	4,494
2017年7月期	3,000	2,394	480	4,735

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年7月期		4.00		4.00	8.00	92	9.6	1.6
2018年7月期		4.00		4.00	8.00	92	14.0	1.4
2019年7月期(予想)		4.00		4.00	8.00		12.4	

3. 2019年7月期の業績予想(2018年8月1日～2019年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,735	13.5	795	10.7	747	12.6	447	18.2	38.63
通期	37,950	11.7	1,744	3.7	1,645	2.0	747	12.9	64.51

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年7月期	11,622,300 株	2017年7月期	11,622,300 株
期末自己株式数	2018年7月期	34,700 株	2017年7月期	34,700 株
期中平均株式数	2018年7月期	11,587,600 株	2017年7月期	11,580,076 株

(注) 当社は、株式給付信託(BBT)を導入しており、純資産の部において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、人手不足を背景に雇用及び所得環境の改善が進む中、企業収益の改善も持続しており、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外経済の不確実性もあり、依然として不透明な状況が続いております。外食業界におきましては、原材料費の高騰、人件費の上昇及び人手不足等を背景に経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社では中期経営計画「うぬぼれチャレンジ1000」（2018年7月期～2021年7月期）を策定し、中期経営計画の最終年度である2021年7月期には、関東圏・関西圏・東海圏の3商圏で「鳥貴族」1000店舗・営業利益率8%を達成するため、重要施策である「新規出店の強化」「人財基盤の強化」「経営効率の改善」に引き続き取り組んでまいりました。

積極的な採用活動と労働環境の改善に引き続き取り組むとともに、従業員同士のつながりを重視した福利厚生制度の拡充、研修プログラムの拡充を行い「人財基盤の強化」に努めてまいりました。また、当事業年度においては関東圏及び東海圏を中心に104店舗の新規出店を行い、当事業年度末における「鳥貴族」の店舗数は665店舗（前事業年度末比98店舗純増）となりました。当社の直営店につきましては、当事業年度は85店舗の新規出店を行い、当事業年度末においては423店舗（同81店舗純増）となりました。

一方、人件費の上昇、仕入価格の高騰リスクや酒税法改正の影響等の経済的諸条件を総合的に検討し、2017年10月より均一価格を280円（税抜）から298円（税抜）に改定致しました。また、競合他社の鶏業態への業態変更による競争激化、記録的な長雨・台風等の天候不良、自然災害やFIFAワールドカップの盛り上がりの影響等もあり、既存店来店客数が前年比5.7%減少となり、既存店売上高は前年比96.3%にとどまりました。

以上の結果、当事業年度は新規出店による店舗数の増加したこと等により、売上高は33,978,027千円（前事業年度比15.8%増）となり、売上総利益は23,673,124千円（同18.8%増）となりました。販売費及び一般管理費は、店舗数拡大による増加等により21,991,140千円（同19.0%増）となり、営業利益は1,681,983千円（同15.4%増）、経常利益は1,613,455千円（同13.1%増）となりました。また、不採算店舗に関し減損損失505,645千円を特別損失に計上したことにより当期純利益は662,186千円（同31.6%減）となりました。

なお、当社は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ2,847,253千円増加し18,789,328千円となりました。流動資産は、主に現金及び預金が428,137千円減少したこと等により、前事業年度末と比べて178,609千円減少し5,890,464千円となりました。固定資産は、主に新規出店に伴う設備投資により建物（純額）が2,080,795千円、リース資産（純額）が427,303千円、差入保証金が256,987千円増加したこと等により、前事業年度末と比べて3,025,863千円増加し12,898,863千円となりました。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末に比べ2,278,044千円増加し11,886,526千円となりました。流動負債は、主に店舗数の増加に伴い、前受収益が412,398千円、1年内返済予定の長期借入金360,162千円、未払法人税等264,514千円、未払金が234,485千円増加したこと等により、前事業年度末と比べ1,595,103千円増加し7,493,089千円となりました。固定負債は、長期リース債務が313,640千円、資産除去債務245,135千円、長期借入金107,077千円増加したこと等により、前事業年度末と比べて682,941千円増加し4,393,437千円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ569,208千円増加し6,902,801千円となりました。これは利益剰余金が、当期純利益の計上により増加した一方、配当金の支払いにより減少したこと等によるものであり、自己資本比率は36.7%（前事業年度末は39.7%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較し241,606千円減少し、4,494,146千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度3,000,563千円の収入に対し、3,306,540千円の収入となりました。これは主に、税引前当期純利益1,121,808千円、減価償却費1,387,057千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度2,394,338千円の支出に対し、3,460,791千円の支出となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出3,228,643千円及び差入保証金の差入による支出265,171千円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動におけるキャッシュ・フローは、前事業年度480,911千円の収入に対し、87,355千円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出732,760千円及びリース債務の返済による支出453,407千円に対し、長期借入れによる収入1,200,000千円を計上したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年7月期	2017年7月期	2018年7月期
自己資本比率 (%)	44.4	39.7	36.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	178.7	188.1	150.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	1.2	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	59.4	68.1	54.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主並びに一般投資家保護の基本原則を十分認識し、財務基盤の強化と成長戦略による企業価値の向上を図りつつ、継続した安定的な配当を基本とし業績に応じて株主還元を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金は、当社の成長につながる新規店舗の設備投資に充当していく所存であります。なお、当事業年度の配当金につきましては、中間配当4円を実施し、期末配当4円とさせていただく予定です。

次期の配当につきましては、成長戦略のため内部留保を引き続き優先させていただき、1株当たり中間配当4円、期末配当4円を予定しております。

(4) 今後の見通し

2019年7月期の見通しにつきましては、競合他社との競争激化、人件費コストの高騰及び人員確保リスク等、経営環境は引き続き予断を許さない状況が続くものと考えております。

2017年12月以降、既存店の来店客数が前年同期を継続し下回って推移しており、当社ではさらなる新規出店よりも既存店の売上強化が最重要課題であると考え、2019年7月期は既に出店予定である店舗を除き、新たな出店を取りやめることといたしました。既存店の売上を強化するため顧客価値の向上と人財基盤の強化を重点課題として取り組んでまいります。

具体的には、飲食事業での重要な指標であるQSC（Q：クオリティ、S：サービス、C：クレンリネス）を改善するためのプログラムである「鳥貴族QSC改善プロセス」の徹底によりお客様の満足度の向上に取り組んでまいります。また、階層別の研修・教育プログラムの見直しと徹底した実施、従業員の働きやすい環境を整備するための改装を実施し労働意欲の向上につなげるとともに、引き続き経営効率の改善のためコスト管理に取り組んでまいります。以上を重点的に実施することにより、既存店売上高の回復と利益率の改善に取り組むことで新たな出店戦略の準備を行ってまいります。

これらの状況を踏まえ、翌事業年度の業績につきましては、売上高は37,950百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益1,744百万円（同3.7%増）、経常利益1,645百万円（同2.0%増）、当期純利益747百万円（同12.9%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年7月31日)	当事業年度 (2018年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,813,287	4,385,149
預け金	52,300	112,576
売掛金	246,922	309,343
商品及び製品	119,787	138,940
原材料及び貯蔵品	24,117	25,971
前払費用	246,048	296,883
未収入金	400,976	398,429
繰延税金資産	132,163	182,234
その他	33,470	40,934
流動資産合計	6,069,073	5,890,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,407,268	13,615,630
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,951,390	△5,078,956
建物(純額)	6,455,878	8,536,673
機械及び装置	26,690	26,690
減価償却累計額	△23,813	△25,025
機械及び装置(純額)	2,877	1,665
車両運搬具	1,661	300
減価償却累計額	△1,648	△299
車両運搬具(純額)	13	0
工具、器具及び備品	534,477	699,027
減価償却累計額及び減損損失累計額	△316,485	△403,987
工具、器具及び備品(純額)	217,992	295,040
リース資産	2,025,637	2,908,294
減価償却累計額及び減損損失累計額	△876,815	△1,332,169
リース資産(純額)	1,148,821	1,576,125
建設仮勘定	5,932	8,284
有形固定資産合計	7,831,515	10,417,789
無形固定資産		
ソフトウェア	94,684	76,758
商標権	380	95
その他	3,684	2,861
無形固定資産合計	98,749	79,715
投資その他の資産		
投資有価証券	500	500
出資金	158	158
長期前払費用	128,680	151,283
長期未収入金	7,666	546
差入保証金	1,516,862	1,773,849
繰延税金資産	192,205	356,145
その他	104,329	119,421
貸倒引当金	△7,666	△546
投資その他の資産合計	1,942,735	2,401,358
固定資産合計	9,873,000	12,898,863
資産合計	15,942,074	18,789,328

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年7月31日)	当事業年度 (2018年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,068,884	1,067,508
1年内返済予定の長期借入金	632,800	992,962
リース債務	360,699	563,681
未払金	1,322,625	1,557,111
設備関係未払金	559,483	601,812
未払費用	99,125	114,839
未払法人税等	309,110	573,625
未払消費税等	118,113	125,695
預り金	35,858	38,274
前受収益	1,114,034	1,526,433
賞与引当金	248,289	296,683
株主優待引当金	23,896	26,497
資産除去債務	2,471	5,310
その他	2,591	2,655
流動負債合計	5,897,986	7,493,089
固定負債		
長期借入金	1,819,362	1,926,439
リース債務	919,545	1,233,185
退職給付引当金	56,836	74,424
役員株式給付引当金	10,662	10,662
資産除去債務	902,588	1,147,724
その他	1,500	1,000
固定負債合計	3,710,495	4,393,437
負債合計	9,608,481	11,886,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,829	1,491,829
資本剰余金		
資本準備金	1,481,829	1,481,829
資本剰余金合計	1,481,829	1,481,829
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,449,739	4,018,947
利益剰余金合計	3,449,739	4,018,947
自己株式	△89,804	△89,804
株主資本合計	6,333,592	6,902,801
純資産合計	6,333,592	6,902,801
負債純資産合計	15,942,074	18,789,328

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2016年8月1日 至 2017年7月31日)	当事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)
売上高	29,336,597	33,978,027
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	104,372	119,787
当期商品仕入高	9,247,799	10,138,980
当期製品製造原価	171,935	185,076
合計	9,524,107	10,443,844
商品及び製品期末たな卸高	119,787	138,940
売上原価合計	9,404,320	10,304,903
売上総利益	19,932,277	23,673,124
販売費及び一般管理費	18,475,233	21,991,140
営業利益	1,457,043	1,681,983
営業外収益		
受取利息	115	216
保険解約返戻金	5,302	5,882
受取保険金	8,554	1,285
物品売却益	2,785	2,742
その他	16,511	7,523
営業外収益合計	33,270	17,649
営業外費用		
支払利息	43,277	61,161
支払手数料	14,939	8,822
たな卸資産廃棄損	-	9,957
その他	5,691	6,236
営業外費用合計	63,907	86,177
経常利益	1,426,406	1,613,455
特別利益		
固定資産売却益	12,537	14,481
移転補償金	69,938	-
特別利益合計	82,475	14,481
特別損失		
固定資産除却損	3,937	437
減損損失	56,373	505,645
その他	-	45
特別損失合計	60,311	506,128
税引前当期純利益	1,448,570	1,121,808
法人税、住民税及び事業税	490,843	673,633
法人税等調整額	△9,828	△214,011
法人税等合計	481,014	459,621
当期純利益	967,555	662,186

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年8月1日 至 2017年7月31日)		当事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		127,001	73.9	137,103	74.1
II 労務費		30,201	17.5	33,180	17.9
III 経費	※1	14,732	8.6	14,792	8.0
当期総製造費用		171,935	100.0	185,076	100.0
合計		171,935		185,076	
当期製品製造原価		171,935		185,076	

原価計算の方法

実際原価に基づく総合原価計算を採用しております。なお、仕掛品はありません。

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年8月1日 至 2017年7月31日)	当事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)
地代家賃 (千円)	3,750	3,750
減価償却費 (千円)	3,482	3,166

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2016年8月1日 至 2017年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,488,685	1,478,685	1,478,685	2,574,849	2,574,849	—	5,542,220	5,542,220
当期変動額								
新株の発行	3,144	3,144	3,144				6,288	6,288
剰余金の配当				△92,666	△92,666		△92,666	△92,666
当期純利益				967,555	967,555		967,555	967,555
自己株式の取得						△89,804	△89,804	△89,804
当期変動額合計	3,144	3,144	3,144	874,889	874,889	△89,804	791,372	791,372
当期末残高	1,491,829	1,481,829	1,481,829	3,449,739	3,449,739	△89,804	6,333,592	6,333,592

当事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,491,829	1,481,829	1,481,829	3,449,739	3,449,739	△89,804	6,333,592	6,333,592
当期変動額								
剰余金の配当				△92,978	△92,978		△92,978	△92,978
当期純利益				662,186	662,186		662,186	662,186
当期変動額合計	-	-	-	569,208	569,208	-	569,208	569,208
当期末残高	1,491,829	1,481,829	1,481,829	4,018,947	4,018,947	△89,804	6,902,801	6,902,801

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2016年8月1日 至 2017年7月31日)	当事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,448,570	1,121,808
減価償却費	1,093,376	1,387,057
減損損失	56,373	505,645
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△630	△7,120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△80,649	48,393
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	23,896	2,600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,798	17,588
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10,662	-
受取利息及び受取配当金	△115	△216
支払利息	43,277	61,161
固定資産売却損益 (△は益)	△12,537	△14,481
固定資産除却損	3,937	437
移転補償金	△69,938	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,704	△62,420
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,553	△21,008
未収入金の増減額 (△は増加)	△11,119	2,546
仕入債務の増減額 (△は減少)	143,831	△1,375
未払金の増減額 (△は減少)	221,672	337,945
前受収益の増減額 (△は減少)	777,785	412,398
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△59,854	-
その他	△42,306	55,988
小計	3,503,774	3,846,947
利息及び配当金の受取額	115	216
利息の支払額	△44,076	△61,053
法人税等の支払額	△539,338	△479,570
移転補償金の受取額	80,088	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,000,563	3,306,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,937	126,212
有形固定資産の取得による支出	△1,986,161	△3,228,643
有形固定資産の売却による収入	16,530	20,996
無形固定資産の取得による支出	△87,703	△7,517
権利金の取得による支出	△80,766	△97,300
差入保証金の差入による支出	△246,208	△265,171
差入保証金の回収による収入	7,742	9,444
資産除去債務の履行による支出	△3,571	△9,591
その他	△12,262	△9,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,394,338	△3,460,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△560,993	△732,760
リース債務の返済による支出	△269,514	△453,407
株式の発行による収入	6,288	-
自己株式の取得による支出	△89,804	-
配当金の支払額	△91,282	△92,966
その他	△13,782	△8,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	480,911	△87,355
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,087,135	△241,606
現金及び現金同等物の期首残高	3,648,617	4,735,753
現金及び現金同等物の期末残高	4,735,753	4,494,146

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当社は、2016年10月26日開催の第30期定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役を除く。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定める「役員株式給付規程」に従って、当社の取締役に対して、その役位や業績達成度等に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式を給付する仕組みであります。なお、取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時としております。取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしております。本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、89,804千円及び34,700株であります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、「鳥貴族」の単一ブランドで、日本国内において焼鳥店の店舗展開をしており、事業区分は「飲食事業」の単一セグメントとなります。そのため、セグメント情報については、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度（自 2016年8月1日 至2017年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2017年8月1日 至2018年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 2016年8月1日 至2017年7月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2017年8月1日 至2018年7月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 2016年8月1日 至2017年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2017年8月1日 至2018年7月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 2016年8月1日 至2017年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2017年8月1日 至2018年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2016年8月1日 至 2017年7月31日)	当事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)
1株当たり純資産額	546.58円	595.71円
1株当たり当期純利益	83.55円	57.15円

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式数は前事業年度及び当事業年度それぞれ34,700株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式の期中平均株式数は前事業年度19,679株、当事業年度34,700株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年8月1日 至 2017年7月31日)	当事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	967,555	662,186
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	967,555	662,186
期中平均株式数 (株)	11,580,076	11,587,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。